

**B787事故
国交省、
安全対策に“後手”**

一歩間違えれば大惨事につながった、米ボーイング社787型機（全日空）の高松空港への緊急着陸事故。事故をめくり、安全最優先の航空行政の確立が求められています。日本政府の対応には米政府の“後追い”との批判の声が上がっています。（細川豊史）

導入のため規制緩和も

同事故では、エンジンの始動や操縦系統を動かすのに不可欠なリチウムイオンバッテリーが黒く変色し、発煙していました。国土交通省は17日、保有する日本航空と全日空に、同バッテリーの安全性が確認されるまでの同型機の運航停止を命令しています。

遅れきわだつ

しかし、同省の対応の遅れはきわだちました。両社は事故発生後の16日に自主的に運航中止を決定し、米連邦航空局（FAA）も同日、米航空会社に通航停止を命令。国交省の命令はそのあとでした。

国交省の報道発表は、FAAの命令にふれて「これを受け、国土交通省としても」停止命令

を出すというものの、“受け身”の姿勢といわざるをえません。

エンジンを2機しか積まない航空機は、トラブル時に緊急着陸するまで片方のエンジンだけで飛行してよい時間は1時間まで（長距離進出運航「ETOPS」となっていました）。B787型機は「エンジンの信頼性が向上した」として、3時間とされています。

それだけ陸地から離れた洋上を飛べるようになりましたが、リスクは高まります。パイロットの長澤利一さん（日航整理解雇撤回裁判原告）は、「海の真ん中で火災が起きれば、エンジンが無事でも深刻な事態に陥ります。その危険性も踏まえ、FAAより先に国交省は運航停止させるべきでした」と話します。

書類検査のみ

背景には、国交省の航空機の安全審査に責任を持つ姿勢の弱さがあります。

航空法で、航空機を飛行させるためには設計、製造、完成後の現状の3段階にわたる証明検査を受ける必要があります。しかし、輸出国ですでに検査済みの輸入航空機は、書類検査のみ。「検査基準は日本とアメリカではほぼ同じ」（同省航空局）です。

長澤さんは、「航空局は、日本独自の検査機関としての姿勢が弱いのでは」と指摘します。

「合理化」推進

同省は、航空会社と一体になってB787型機の導入を推進し、そのための規制緩和も行っています。同省の「航空安全基準アップデートプログラム」では、「わが国航空会社が世界に先駆けて導入するB787型機のメリットを早期に発揮させるため、安全確保を前提に、導入当初から円滑な機材運用を可能とする」と強調。

（1）同型機に乗務する機長の試験・審査の省略（2）ETOPSの承認に必要な運航・整備経験期間の大幅短縮（3）飛行間点検（到着・出発間の点検）の省略などをを行っています。

規制緩和をテコに航空会社は整備士削減などの「合理化」を推進。航空労働者からはこうした動きに批判の声が上がっています。

**東日本地震・12号台風への
救援募金にご協力を**

【郵便振替口座】
00170017198422
名義は、日本共産党中央委員会です。送金いただく場合は、振替用紙の通信欄に、「地震救援募金」である事の明記を。
磯城郡日本共産党議員団

長澤さんは語ります。
「空の安全を守るため、国交省は私たち現場労働者の声を聞き、行政に反映させるべきではないでしょうか」

2013年1月20日（日）

**仮設・復興住宅
1000人こす
あす阪神・淡路
大震災18年**

死者6434人、家屋全半壊（焼）約47万世帯という被害を出した阪神・淡路大震災（1995年1月17日）から17日で丸18年を迎えます。

約3万9千人の被災者が住む兵庫県内の災害復興公営住宅では、昨年、前年より25人多い61人が孤独死し、累計78人に。孤独死は、仮設住宅の233人と合わせて千人を超えて、1011人に達しました。

県・市がURや民間から借り上げた復興公営住宅（約5400世帯が入居中）では、20年の借り上げ期間終了を前に県や神戸市などが入居者に退去を迫っていますが、神戸市に続いて西宮市でも入居者連絡会が結成され、たたかいが広がっています。そのもとで井戸敏三知事は昨年末、高齢や障害などを条件に借り上げ県営住宅の一部入居延長を認める考えを表明しました。

震災後の借金の苦しみも依然続き、約5万6千人が借りた災害援護資金（最高350万円）は1万2千人がいまも返済途中（返済不能・困難含む）です。

阪神・淡路大震災救援復興兵庫県民会議は17日、「東日本大震災被災地と結ぶ18年メモリアル」集会を神戸市勤労会館で開き、東日本と阪神・淡路の現状、復興のあり方などを問います。

2013年1月16日（水）

磯城郡議員団だより

芝和也 Eメール info@k-shiba.jp
川西町結崎 862-7 0745-43-2415
吉田容工 Eメール katunori_yosida@ybb.ne.jp
田原本町大木 113-5 090-5257-4446
森良子 Eメール qfndg008@ybb.ne.jp
田原本町鍵 281-1 0744-33-8570
（事務局）池田年夫 Eメール uvkk87386@zeus.eonet.ne.jp
三宅町屏風 440-5 0745-43-2661

道路照明LED化

道路照明を、ナトリウム灯や水銀灯からLED照明に切り替えた場合、電力消費を5から7割程度削減できるそうです。

節電を進めることで、火力発電所から出る二酸化炭素排出量の削減につながる狙いをもって環境省は、道路照明の電力消費を減らすために、規模の小さい自治体（人口十万人以下）を対象に、発

光ダイオード（LED）照明への切替を促進する支援策を補正予算に計上しました。

補正予算に先立ち、環境省は、十万人以下の自治体を対象に、LED照

明の導入計画案を募集し、

五〇自治体の提案を採択し、取り付け工事費の一部などを負担するそうです。奈良県内でも、生駒市や大和郡山市は、今年度すべての街灯をLED化します。

本町に問い合わせたところ、導入計画案には応募しなかったそうです。

今年度、街灯のLED化に約五五〇万円を予算計上し、「LED化を促進したい」と担当部長から聞いてましたが、町内全体をLED化する意思が無いことは残念です。

田原本議会

議員

吉田容工



備え

相変わらず毎日寒い日々が続きますが如何お過ごしですか。私の経験では、薄めの物でも何枚も重ねて着ることで、体の周りに空気の層を幾重にも作る事となりますので、体を保温すると言う点では効果が抜群ですから、皆さんもぜひお試し頂ければと思います。

そう言う中、今年も一月十七日がやって参りました。今、神戸に行っても震災の後を見つける事はまず有りません。が、当時は瓦礫同然の様相でしたから、復興に対する人の営みのすごさを改めて感じさせられます。大事な事は、こんな事に感心する事では無く、確実に近付いている東南海、南海道地震等々に被害最

小限と被災者の避難生活を容易にできるよう、教訓をひきだすことであります。

これらの地震は、これまで我々が体験して来た自身の比ではどうやらなさそうにして、一昨年の東日本大地震のような面積で、阪神大震災並みの人口比率で被災者が広範に発生する事が判明していますので、「如何に備えるのか」がポイントと言う事で有ります。何しろ、電力・水・食糧等々の確保がたちまちできませんので、それは死に直結する問題ですから。正にどれだけ備えを作っておくのかの見極めと力量が試されます。

川西町議会議員

芝

和也



前立腺がん

先日テレビで前立腺がんの症状などが報道されていました。前立腺がんは男性特有のガンで50歳以降に発症する比率が高いとされています。

前立腺がんの発見は血液検査（PSA）で早期に発見できるといわれています。

今各自治体で集団検診が行われていますが、PSA検査は集団検診から除外されています。この検査を行うのに時間は2時間程度で結果も出ますし、料金は高額ではありません。各自治体でPSA検査の紹介（広報）や

集団検診の項目などに挿入し、実施させることが望まれます。

「食生活の欧米化によって罹患率は急増しており、近い将来男性癌死亡者の上位となることが予想されている」ともいわれています。女性の子宮がん検診、乳がん検診が大きくなり上げられています。男性の前立腺がん対策については厚労省もあり力を入れていません。男性の声を大きくする必要があるのではないのでしょうか。

三宅町

池田年夫



「ぞうれっしやがやってきた」

去る二十日（日）いかるがホールで合唱構成「ぞうれっしやがやってきた」コンサート（こどもたちの夢をのせて）を友人と聴きに行きました。

第一部は子どもたちのハンドベル、マリンバ合奏、南中ソーランと本当に心に沁みる清らかで力強い演奏と踊りは、子どもの持つ底力を見せ付けられた気がしました。

第二部の合唱構成「ぞうれっしやがやってきた」は地域の合唱団や幼稚園から中学生までの子どもたちが一年間、練習をしてきただけあって、その

合唱は素晴らしいものでした。

戦争さえなかったら何の罪もない動物園の動物は殺れずに済んだのに・・・動物のいない動物園なんて・・・なんて悲しいことでしょう。

私は今の改憲をたくらんでいるキナ臭い動きが気になります。「小さなぼくたちでも心を一つにすれば夢だつてかなうと信じよう今こそ」と一生懸命歌う子どもたちの姿が見えますか？安倍首相！という気持ちになり、本当に感動したコンサートでした。

田原本町議会議員

森

良子

